



# 平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 22日

上場会社名 森永製菓株式会社  
 コード番号 2201

上場取引所 東  
 本社所在都道府県  
 東京都

(URL <http://www.morinaga.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 森永 剛太  
 問合せ先責任者 広報・IR部長 新井 徹 TEL (03) 3456 - 0112  
 中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 22日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)本中間決算短信(連結)及び添付資料に係る金額の端数処理は百万円未満を切捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	84,802	△ 4.1	4,753	20.4	4,797	21.9
16年 9月中間期	88,395	5.9	3,948	67.0	3,935	55.4
17年 3月期	176,478		8,042		7,815	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	△ 5,802	-	△ 21.48	-
16年 9月中間期	1,915	287.1	7.08	-
17年 3月期	3,984		14.74	-

(注)①持分法投資損益 17年 9月中間期 △10 百万円 16年 9月中間期 1 百万円 17年 3月期 13 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 270,202,961 株 16年 9月中間期 270,409,965 株 17年 3月期 270,353,388 株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	132,135	52,054	39.4	192.68
16年 9月中間期	143,791	55,682	38.7	205.95
17年 3月期	138,028	58,196	42.2	215.34

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 270,154,843 株 16年 9月中間期 270,371,598 株 17年 3月期 270,248,940 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	2,706	△ 1,833	△ 782	5,047
16年 9月中間期	2,552	△ 1,304	△ 6,045	6,442
17年 3月期	7,512	△ 5,318	△ 8,540	4,875

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	174,700	10,000	△ 2,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △10 円 36 銭

※業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の11ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

当社グループは、森永製菓(株)、子会社15社及び関連会社1社で構成されており、事業は食料品製造、食料卸売及び飲食店、不動産及びサービスほかを営んでおります。

持分法適用の非連結子会社であった森永高滝カントリー(株)は、当社が保有していた固定資産を当該会社に譲渡し、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、摩利哪呷(上海)食品有限公司は平成17年7月7日付けで社名を上海森永食品有限公司に変更しております。

事業内容と森永製菓(株)及び関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント名	事業内容	森永製菓(株)及び連結子会社	非連結子会社	関連会社
食料品製造	菓子・食品の製造販売	森永製菓(株) 森永スナック食品(株) 台湾森永製菓股份有限公司 上海森永食品有限公司 (旧 摩利哪呷(上海)食品有限公司) 森永エンゼルデザート(株) (会社数 5社)		
	冷凍の製造販売	森永製菓(株) 森永エンゼルデザート(株) 森永デザート(株) (会社数 3社)		
食料卸売 及び飲食店	菓子の販売	森永サービス(株) (会社数 1社)		
	食品の販売	森永商事(株) (会社数 1社)		
	冷凍の販売	(株)サンライズ (会社数 1社)		
	飲食店等の経営	森永フードサービス(株) (会社数 1社)		(株)キャロットサービス (会社数 1社)
不動産及び サービス	不動産業及び ゴルフ場の経営	森永製菓(株) 森永高滝カントリー(株) (会社数 2社)	森永エンセ`ルカントリー(株) (有)エンセ`ルリゾート蓼科管理 (会社数 2社)	
その他	金融	(株)森永ファイナンス (会社数 1社)		
	その他	(株)森永生科学研究所 (会社数 1社)	(株)森栄商会 (会社数 1社)	
会社数		森永製菓(株) 連結子会社 12社	非連結子会社 3社	関連会社 1社

(注)非連結子会社3社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは“おいしく、たのしく、すこやかに”を基本理念とし、グループ活動の原点としてこれを常に強く意識したパイオニアスピリット溢れた企業活動により、消費者の皆様へ「価値と感動」を提供し続けることを使命と考えております。

このビジョン・ミッションのもと、21世紀の社会・経済環境の変化に積極的に対応した変革を目指して、現業における企業基盤強化と競争優位の確保を推進する一方で、新しい食文化の創造に挑戦して企業価値拡大に努めてまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化・確立を図るとともに、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えております。当面は1株につき5円配当といたしますが、業績に応じた配当を早期に実現することを基本といたします。

今後、収益力の向上を図り、株主の皆様へのさらなる還元と事業拡大のための内部留保の確保を目指して、経営基盤ならびに財務体質等の企業力の充実に努めるとともに、自己株式取得など株主価値向上のための柔軟な資本政策を展開してまいります。

## 3. 中長期的な経営戦略

当社グループのビジョン・ミッションを具現化するための中期経営戦略として、顧客感動に立脚した戦略を推進して高収益安定企業の実現を早急に目指してまいります。

- (1) 現業部門の主力である食料品製造事業は、主カブランドを核としたブランドマネジメントを推進して収益力拡大を図ってきましたが、よりいっそう選択と集中を進め企業力の向上を目指します。
  - ①主力品を中心にマーケティング投資・設備投資などの経営資源を傾斜配分して、研究開発力・マーケティング力の向上を図ります。
  - ②商品の絞り込みと生産体制新構築により生産体制を効率化させ、徹底した原価低減と品質管理の向上を図ります。また、売場戦略、エリア戦略にメリハリをつけて、店頭を起点とする情報力重視の営業体制強化を進めます。
  - ③生産・営業の連携強化と鮮度重視、在庫削減を目的とした効率的なサプライチェーンマネジメント体制を導入していきます。
  - ④間接部門の業務集約化、情報インフラ整備・構築など、より一段と効率の高い経営管理体制を目指してまいります。
- (2) 成長分野への事業拡大として、「少子高齢化」「健康志向」など変化する顧客ターゲットを睨んで積極的なシーズやニーズの探索を行い、当社グループコア技術とブランド力を活かした機能性付加価値商品の開発・育成と新しい「食」への展開を図ってまいります。
- (3) グローバル戦略構想の一環として中国へ進出し、現地製造および販売を、中国をはじめとしたアジア市場へ展開してまいります。

#### 4. 会社の対処すべき課題

高収益安定企業の早期実現を図るためには、経営資源の選択と集中を徹底して推し進め、収益力の向上を目指すことが急務であると認識しております。そのために、主力ブランド分野への人材投入およびマーケティング投資、設備投資など経営資源の傾斜的配分、店頭を起点とする情報力重視の営業体制強化など、研究開発・マーケティング・営業等の各領域において、さらに選択と集中を推進してまいります。特に当社グループのコア技術力の発揮と強化のために平成17年4月発足の「量産化技術センター」を中心に、3年を目処に生産体制新構築を進め、生産の合理化・効率化によるいっそうの収益力向上を図ります。なお、効率的なサプライチェーンマネジメント体制を早期に機能させ、最適生産・最適在庫の実現を図るべく早急に取り組んでまいります。

また、消費構造の変化や消費者の問題意識の高まりに対応して、「少子高齢化」「健康」をキーワードとした研究開発機能を強化し、平成17年1月発足の「ヘルスフードサイエンス研究所」を中心に新たな成長分野への取組みを開始し、さらに拍車をかけてまいります。

なお、グローバル戦略として中国（上海）で「ハイチュウ」事業を展開しております。上海市場での「ハイチュウ」事業を成功させることが当面の課題であります。

お客様の信頼に応え、よき企業市民として社会的責任を果たし、正しい企業行動に基づく企業価値の創造・確立をめざして、「CSR統括委員会」の下に「コンプライアンス」「リスク管理」「環境対策」「お客様対応」「社会貢献」「労働CSR」「IR」「コーポレートブランディング」の8つのポイントからCSR活動に積極的に取り組んでまいります。

特に品質の安全性確保につきましては、当社グループは食品会社として何ものにもまさる最重要課題として認識し、従来から品質保証体制の構築や「森永HACCP」「品質アセスメントシステム」の導入・強化など鋭意取り組んでおります。同時にお客様からの声を経営に反映すべく体制を整備し、誠意・スピード・事実的確な報告を行い、お客様対応の充実を推進してまいります。

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関しまして、当社は企業活動の透明性の確保、適時適切な情報開示ならびに株主始め各ステークホルダーの権利・利益の尊重および円滑な関係の構築が最重要であると考えております。

そのために当社は、取締役会の監督義務の実効化、事業経営の健全性および効率性の向上、財務内容の信頼性の確保、法令順守ならびに企業の社会的責任を重視したより実効性のある内部統制システムを構築することが、重要な経営課題であると認識しております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### ① 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。

当社では、権限につきまして、決定基準を整備し、取締役会、常務会、各取締役、各部長等の決定基準を定め、責任と権限を明確にしております。

取締役会は、経営判断の原則に基づき法定事項および重要な業務執行について、慎重な意思決定を行っております。常務会は、取締役会から権限委譲を受けた事項についての決定を行っております。

業務執行における重要事項を諮問・審議する会議体として、経営改革委員会を設け、審議内容を取締役に付議しております。また、取締役の人事および報酬の諮問機関として、役員人事報酬委員会を設置しております。

情報開示につきまして、開示が必要と判断されるものにつきましては、取締役会で決定を行っております。

なお、当社と社外監査役の間には特別な利害関係はありません。

## ② 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

平成17年4月にCSR統括委員会を設け、トータルリスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会、IR委員会等を傘下に設置しております。

また、企業価値を維持・向上させるため、行動憲章・行動規準を設け、取締役・従業員に法令・社内規則の順守の徹底を図っております。なお、ヘルプライン(社内および社外)を設置し、匿名性を保証したうえで従業員等からの通報を受け付けております。

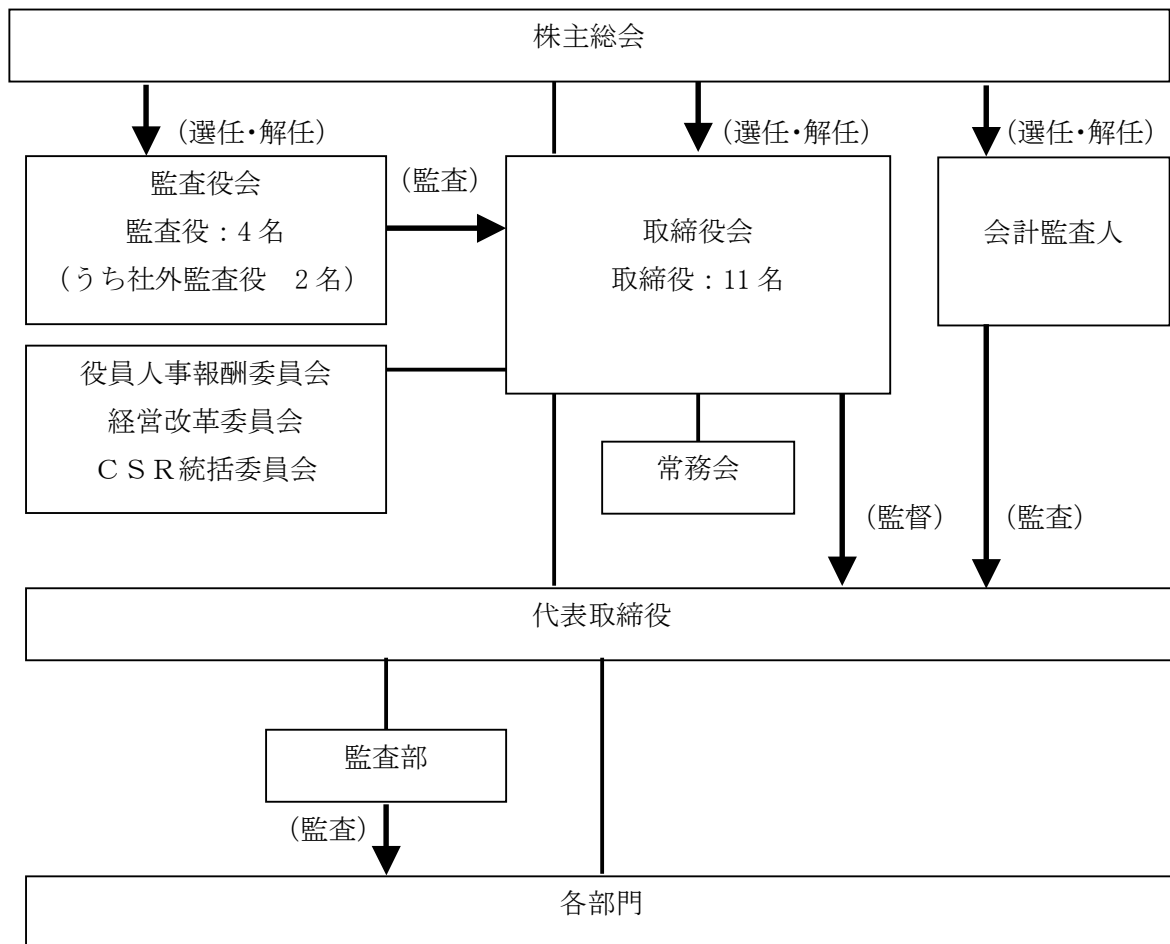
## ③ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

常勤監査役は常務会・経営改革委員会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行の監査を行っております。業務監査・会計監査の連携につきましては、定期的に監査役と会計監査人が意見交換会を実施しており、監査部長、経理部長も出席しております。

内部監査につきましては、監査部を社長直轄とし、関係会社も含めた全ての部門において監査を行っております。また、監査部が各部門の監査を行うときには、常勤監査役が出席して意見交換を行っております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツを選任しており、監査契約を締結して適正な監査業務が執行できる環境を整備しております。

【業務執行・経営監視の仕組み】



6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績および財政状態

### 1. 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善、雇用情勢の持ち直しなど景気の緩やかな回復傾向が見られましたが、一方では原油価格高騰などによる先行き不安感も残っております。個人消費も回復傾向が見られるものの、一進一退の動きにとどまりました。

当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境も市場全体の伸び悩む中で、価格競争や積極的な商品展開による企業間競争など厳しさは続いております。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループはさらなる企業力強化を図るべく、主力である食料品製造事業の主力ブランドを中心に選択と集中をいっそう強化し、マーケティング投資、設備投資など経営資源の傾斜的配分を強め、売上増に努めてまいりました。併せて、生産部門のさらなるローコストオペレーション強化、販売マネジメントや生販連携によるサプライチェーンマネジメント強化による効率経営を推進してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、食料品製造事業の主力ブランドが伸び悩み、また、外食事業子会社の譲渡の影響が大きく、全体では848億2百万円と前中間連結会計期間に比べ35億9千3百万円(4.1%)の減収となりました。

損益面では、原油価格高騰等による原材料費上昇というコスト増要因はありましたが、原価、営業費のローコストオペレーションによる収益面の改善により、営業利益は前中間連結会計期間に比べ8億5百万円(20.4%)増加の47億5千3百万円、経常利益も前中間連結会計期間に比べ8億6千2百万円(21.9%)増加の47億9千7百万円となりました。中間純利益につきましては、ゴルフ事業等の減損処理として121億9千5百万円を特別損失に計上したことにより、58億2百万円の中間純損失となりました。

中間配当につきましては、その実施を見送らせていただきますが、当期末の株主配当金につきましては、1株につき5円の配当を予定しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <食料品製造事業>

##### 菓子部門

菓子部門は、主力ブランドの「森永ビスケット」「チョコボール」「ダース」「小枝」「ハイチュウ」を中心に、ブランド力の強化に取り組むとともに、お客様との接点である店頭を重視した営業政策を推進してまいりました。「森永ビスケット」「ダース」は新商品と積極的な販売促進企画で好調に推移しましたが、「チョコボール」「小枝」「ハイチュウ」は苦戦しました。また、その他の商品では「カレ・ド・ショコラ」、「おととと」「ポテロング」の-snack商品群、および半生ケーキが好調に推移しましたが、キャラクター商品群は苦戦しました。これらの結果、菓子部門全体で前中間連結会計期間実績並みとなりました。

## 食品部門

食品部門は、主力の「ウイダー i nゼリー」で広告の見直し、店頭販促活動を展開しましたが、低カロリーシリーズとして発売した「ダイエットウイダー」が苦戦し、インゼリー全体では前中間連結会計期間実績を下回りました。また、ココアもアイスココアおよび健康素材ココアの「黒豆ココア」「豆乳ココア」の不振により大きく前中間連結会計期間実績を下回りました。これらの結果、食品部門全体で前中間連結会計期間実績を下回りました。

## 冷菓部門

冷菓部門は、「マーケティングの集中と徹底」をキーワードに、「チョコモナカジャンボ」の広告やキャンペーンを積極的に実施し、引き続き伸長させることができました。その他の商品も、「アイスボックス」については前中間連結会計期間実績を下回ったものの、「サンデーカップ」「アイスガイ」は伸長しました。これらの結果、冷菓部門全体で前中間連結会計期間実績を上回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の＜食料品製造事業＞の売上高は731億3千7百万円と前中間連結会計期間に比べ1.1%減となりました。営業利益は原価、営業費のローコストオペレーションによる収益面の改善により41億3千9百万円と前中間連結会計期間に比べ2億6千1百万円の増益となりました。

## <食料卸売及び飲食店事業>

飲食店部門は外食事業子会社の株式会社エンゼルフードシステムズを平成16年12月に株式譲渡したことにより売上高は減少しましたが、卸売部門は好調に推移しました。全体では売上高は100億2千5百万円と前中間連結会計期間に比べ24.2%減となりましたが、営業利益は5億7百万円と前中間連結会計期間に比べ2億4百万円の増益となりました。

## <不動産及びサービス事業>

ゴルフ事業は市場環境が厳しい中、集客策の強化を進めた結果、入場者数が増加し、売上高は前中間連結会計期間実績を上回りました。また、ビル事業の新規テナント開拓もあって、事業全体では売上高は13億8千万円と前中間連結会計期間に比べ35.0%増となり、営業損益は2億2千7百万円の黒字に転換し、前中間連結会計期間に比べ3億2千7百万円の増となりました。

## <その他の事業>

売上高2億5千8百万円、営業利益6千5百万円であります。

## 2. 財政状態

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は27億6百万円となりました。主な内容は、キャッシュ・フローに影響を及ぼさない減損損失を除く税金等調整前中間純利益が50億7百万円となり、減価償却費が21億8千8百万円ありましたが、資金の減少要因として、たな卸資産の増加額が22億4百万円、法人税等の支払額が13億3千6百万円、受入敷金・保証金の減少額が11億7百万円あったことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は18億3千3百万円となりました。この主たる資金使途は、製造設備を中心とする設備投資によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は7億8千2百万円となりました。これは主に配当金の支払いが13億5千1百万円あり、借入金純額で6億5千5百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より1億7千2百万円増加して、50億4千7百万円となりました。

## 3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第154期 平成14年3月期	第155期 平成15年3月期	第156期 平成16年3月期	第157期 平成17年3月期	第158期中間 平成17年9月期
株主資本比率 (%)	35.0	36.8	38.0	42.2	39.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	39.1	31.0	43.0	56.0	64.2
債務償還年数 (年)	5.1	4.7	4.4	2.6	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.3	16.4	24.5	37.3	29.2

- (注) 株主資本比率 : 株主資本/総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債/(営業キャッシュ・フロー×2)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 通期の見通し

国内景気は緩やかな回復傾向にあるなかで、個人消費は一進一退の動きにとどまり、全体としては底堅く推移しております。また、菓子・食品市場全体も市場競争激化が見込まれ、原材料の上昇もあって経営環境はより厳しくなるものと予想されます。

このような状況下において、さらなる企業力強化を図るべく、主力である食料品製造事業の主力ブランドを中心に選択と集中をいっそう強化し、マーケティング投資、設備投資など経営資源の傾斜的配分を強め、売上増を図ってまいります。併せて、生産部門のさらなるローコストオペレーション強化、販売マネジメントや生販連携によるサプライチェーンマネジメント強化による効率経営をいっそう推進してまいります。

以上により通期の見通しにつきましては売上高 1,747 億円、経常利益 100 億円を予想しておりますが、中間期にゴルフ場等の減損処理を行ったことにより、当期純損失として 28 億円を予想しております。配当金につきましては、1 株につき 5 円を予定しております。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、ゴルフ場等の減損による特別損失 121 億円を計上しておりますが、キャッシュ・フローへの影響はないことから、前連結会計年度実績を上回る資金の増加を見込んでおります。なお、減価償却費はほぼ前連結会計年度並を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として、食料品製造事業の主力品を主体とした製造設備への設備投資であります。前連結会計年度実績に比べ資金の使用が減少する予定であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、有利子負債の返済を 35 億円程度予定しており、当連結会計年度末の有利子負債の残高は、162 億円程度になる予定であります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末とほぼ同額を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		増 減	前中間連結会計期末 (平成16年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	47,863	36.2	43,405	31.4	4,458	47,025	32.7
現金及び預金	5,062		4,760		302	6,328	
受取手形及び売掛金	18,862		18,740		122	18,913	
たな卸資産	14,475		12,246		2,229	13,804	
繰延税金資産	4,181		2,214		1,967	2,582	
その他	5,575		5,635		△60	5,673	
貸倒引当金	△294		△192		△102	△275	
II 固定資産	84,271	63.8	94,623	68.6	△10,352	96,766	67.3
有形固定資産	59,897	45.3	71,495	51.8	△11,598	73,037	50.8
建物及び構築物	22,192		25,733		△3,541	26,641	
機械装置及び運搬具	15,134		14,399		735	14,482	
土地	21,880		30,622		△8,742	31,140	
その他	689		739		△50	772	
無形固定資産	400	0.3	509	0.4	△109	615	0.4
投資その他の資産	23,973	18.1	22,618	16.4	1,355	23,113	16.1
投資有価証券	22,604		21,270		1,334	20,842	
繰延税金資産	303		286		17	259	
その他	2,402		2,405		△3	3,441	
貸倒引当金	△1,336		△1,343		7	△1,430	
資産合計	132,135	100.0	138,028	100.0	△5,893	143,791	100.0
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債	45,528	34.5	44,458	32.2	1,070	48,894	34.0
支払手形及び買掛金	16,092		15,167		925	16,211	
短期借入金	8,057		7,329		728	8,702	
未払金	9,688		10,217		△529	9,994	
未払法人税等	670		1,409		△739	1,427	
賞与引当金	2,588		2,187		401	2,794	
その他	8,431		8,146		285	9,763	
II 固定負債	33,905	25.7	34,746	25.2	△841	38,624	26.9
長期借入金	12,306		12,379		△73	15,452	
繰延税金負債	6,542		5,932		610	5,645	
退職給付引当金	6,610		6,844		△234	7,370	
役員退職慰労金引当金	260		296		△36	310	
受入敷金・保証金	8,184		9,291		△1,107	9,844	
その他	1		2		△1	1	
負債合計	79,433	60.1	79,204	57.4	229	87,518	60.9
(少数株主持分)		%		%			%
少数株主持分	647	0.5	627	0.5	20	590	0.4
(資本の部)							
I 資本金	18,612	14.1	18,612	13.5	—	18,612	12.9
II 資本剰余金	17,189	13.0	17,189	12.5	0	17,188	12.0
III 利益剰余金	8,807	6.7	15,961	11.6	△7,154	13,670	9.5
IV その他有価証券評価差額金	8,022	6.1	7,083	5.1	939	6,802	4.7
V 為替換算調整勘定	△409	△0.3	△511	△0.4	102	△484	△0.3
VI 自己株式	△167	△0.1	△138	△0.1	△29	△107	△0.1
資本合計	52,054	39.4	58,196	42.2	△6,142	55,682	38.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	132,135	100.0	138,028	100.0	△5,893	143,791	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度の要約 連結損益計算書(参考)	
	〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕		〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕			〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
		%		%			%
I 売上高	84,802	100.0	88,395	100.0	△3,593	176,478	100.0
II 売上原価	42,414	50.0	43,864	49.6	△1,450	88,595	50.2
売上総利益	42,387	50.0	44,530	50.4	△2,143	87,883	49.8
III 販売費及び一般管理費	37,634	44.4	40,581	45.9	△2,947	79,841	45.2
営業利益	4,753	5.6	3,948	4.5	805	8,042	4.6
IV 営業外収益	472	0.6	391	0.4	81	567	0.3
受取利息	1		1		0	3	
受取配当金	247		230		17	246	
持分法による投資利益	—		1		△1	13	
その他	223		157		66	303	
V 営業外費用	428	0.5	404	0.5	24	794	0.5
支払利息	89		123		△34	220	
たな卸資産処分損	226		200		26	440	
持分法による投資損失	10		—		10	—	
その他	101		80		21	132	
経常利益	4,797	5.7	3,935	4.5	862	7,815	4.4
VI 特別利益	627	0.7	13	0.0	614	413	0.2
固定資産売却益	127		4		123	229	
投資有価証券売却益	347		—		347	—	
その他	152		8		144	183	
VII 特別損失	12,613	14.9	661	0.7	11,952	1,552	0.9
固定資産除売却損	336		603		△267	1,440	
減損損失	12,195		—		12,195	—	
その他	81		58		23	111	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	△7,188	△8.5	3,287	3.7	△10,475	6,676	3.8
法人税、住民税及び事業税	579	0.7	1,333	1.5	△754	2,256	1.3
法人税等調整額	△1,977	△2.3	11	0.0	△1,988	379	0.2
少数株主利益	12	0.0	27	0.0	△15	56	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	△5,802	△6.8	1,915	2.2	△7,717	3,984	2.3

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別  科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
	〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕		〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕				〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	
	金額		金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)								
I 資本剰余金期首残高		17,189		17,187		2		17,187
II 資本剰余金増加高								
自己株式処分差益	0	0	0	0	△0	△0	1	1
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		17,189		17,188		1		17,189
(利益剰余金の部)								
I 利益剰余金期首残高		15,961		13,153		2,808		13,153
II 利益剰余金増加高								
連結除外による剰余金増加高	—		—		—		221	
中間(当期)純利益	—	—	1,915	1,915	△1,915	△1,915	3,984	4,206
III 利益剰余金減少高								
配当金	1,351		1,352		△1		1,352	
役員賞与	0		46		△46		46	
中間純損失	5,802	7,154	—	1,398	5,802	5,756	—	1,398
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		8,807		13,670		△4,863		15,961

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の要約
	〔自 平成17年4月 1日〕 至 平成17年9月30日	〔自 平成16年4月 1日〕 至 平成16年9月30日		連結キャッシュ・フロー 計算書(参考) 〔自 平成16年4月 1日〕 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	△7,188	3,287	△10,475	6,676
2. 減価償却費	2,188	2,156	32	4,515
3. 退職給付引当金の減少額	△269	△768	499	△1,261
4. 役員退職慰労金引当金の減少額	△36	△54	18	△57
5. 賞与引当金の増減額	390	359	31	△162
6. 貸倒引当金の増減額	94	55	39	△114
7. 受取利息及び受取配当金	△248	△232	△16	△250
8. 支払利息	89	123	△34	220
9. 持分法による投資損益	10	△1	11	△13
10. 投資有価証券売却益	△347	—	△347	—
11. 固定資産売却益	△127	△4	△123	△229
12. 固定資産除却損	211	455	△244	741
13. 固定資産売却損	125	147	△22	699
14. 減損損失	12,195	—	12,195	—
15. 売上債権の増加額	△81	△601	520	△644
16. たな卸資産の増加額	△2,204	△2,109	△95	△595
17. 仕入債務の増加額	903	1,444	△541	619
18. その他の流動資産の増減額	18	△435	453	△514
19. その他の投資の減少額	5	36	△31	137
20. 未払金の増減額	△590	621	△1,211	920
21. その他の流動負債の減少額	△132	△251	119	△189
22. 受入敷金・保証金の増減額	△1,107	209	△1,316	△27
23. その他の増減(純額)	△12	△30	18	△100
小 計	3,887	4,408	△521	10,369
24. 利息及び配当金の受取額	248	231	17	250
25. 利息の支払額	△92	△115	23	△201
26. 法人税等の支払額	△1,336	△1,971	635	△2,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,706	2,552	154	7,512
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出	△12	△12	—	△24
2. 定期預金の払出による収入	12	12	—	24
3. 有形固定資産の取得による支出	△2,443	△1,122	△1,321	△5,437
4. 有形固定資産の売却による収入	205	52	153	404
5. 無形固定資産の取得による支出	△13	△89	76	△101
6. 無形固定資産の売却による収入	—	4	△4	4
7. 投資有価証券の取得による支出	△2	△2	0	△9
8. 投資有価証券の売却による収入	509	—	509	25
9. 関係会社株式の取得による支出	—	—	—	△175
10. 関係会社株式の売却による収入	—	—	—	218
11. 貸付けによる支出	—	△2	2	△2
12. 貸付金の回収による収入	0	1	△1	2
13. その他の増減(純額)	△89	△145	56	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,833	△1,304	△529	△5,318
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額(純額)	736	△3,491	4,227	△6,054
2. 長期借入れによる収入	—	1,000	△1,000	1,240
3. 長期借入金の返済による支出	△81	△2,108	2,027	△2,250
4. 自己株式の取得による支出	△29	△22	△7	△56
5. 自己株式の売却による収入	0	3	△3	7
6. 配当金の支払額	△1,351	△1,352	1	△1,352
7. 少数株主への配当金の支払額	△57	△73	16	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△782	△6,045	5,263	△8,540
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	15	11	4	△6
V 現金及び現金同等物の増減額	106	△4,785	4,891	△6,353
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,875	11,228	△6,353	11,228
VII 連結範囲変更による増加額	65	—	65	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,047	6,442	△1,395	4,875

## (注記) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 12社 (主要会社名 森永スナック食品㈱)

非連結子会社 3社 (主要会社名 ㈱森栄商会)

持分法適用の非連結子会社であった森永高滝カントリー㈱は、当社が保有していた固定資産を当該会社に譲渡し、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、摩利哪呷(上海)食品有限公司は平成17年7月7日付けで社名を上海森永食品有限公司に変更しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 3社 (主要会社名 ㈱森栄商会)

関連会社 1社 (㈱キャロットサービス)

当中間連結会計期間での持分法適用の範囲の変更は次のとおりであります。

非連結子会社 森永高滝カントリー㈱ (連結子会社に変更)

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

台湾森永製菓股份有限公司及び上海森永食品有限公司を除く連結子会社の中間決算日は、いずれも9月30日で当社と同一であります。台湾森永製菓股份有限公司及び上海森永食品有限公司の中間決算日は6月30日であり、その中間決算日現在の中間財務諸表をもって連結しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

##### ロ. 主たるたな卸資産

製 品

当社及び一部の連結子会社は総平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として売価還元法による原価法を採用しております。

原 材 料

当社及び一部の連結子会社は総平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として移動平均法による原価法を採用しております。

仕 掛 品

当社及び一部の連結子会社は総平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として先入先出法による原価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。在外連結子会社は、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10年～50年、機械装置9年～12年であります。

##### ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、営業権については、5年による定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

##### ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(11,979百万円)については、8年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(適格退職年金制度、退職一時金制度共13年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

## ニ. 役員退職慰労金引当金

当社及び連結子会社6社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成15年6月に、連結子会社は平成16年6月に、役員退職慰労金支給規則を改定しており、当社は平成15年7月以降対応分について、連結子会社は平成16年7月以降対応分について、引当計上を行っておりません。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
オプション付為替予約	〃
金利スワップ	借入金

#### ハ. ヘッジ方針

内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。

#### ニ. ヘッジ有効性評価の方法

内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

### (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計処理の変更)

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法について、当社は従来、製品は売価還元法による原価法、原材料は移動平均法による原価法、仕掛品は先入先出法による原価法によっておりましたが、当中間連結会計期間よりいずれも総平均法による原価法に変更いたしました。

この評価方法の変更は、当中間連結会計期間において、原価管理の質的向上を図るために新しい原価計算システムを導入し、たな卸資産の品目単位ごとの原価の把握が可能となったことから、たな卸資産の評価と期間損益計算をよりいっそう詳細かつ適正にするために行ったものであります。

この変更により、従来と同様の方法によった場合に比し、売上原価は501百万円減少し、営業利益、経常利益は同額多く、税金等調整前中間純損失は同額少なく計上されております。この影響は、たな卸資産の原価を品目ごとに算定するよう変更したことが主たる要因であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。

#### (2) 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は12,195百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記) 中間連結貸借対照表関係

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	101,466百万円	104,772百万円	106,305百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	8,010百万円	8,076百万円	8,685百万円
投資有価証券	1,393百万円	1,073百万円	1,068百万円
上記の担保資産に対する債務			
短期借入金	220百万円	220百万円	284百万円
流動負債「その他」 (従業員預り金)	327百万円	416百万円	352百万円
長期借入金	306百万円	379百万円	452百万円
3. 偶発債務			
保証債務	351百万円	401百万円	435百万円

4. コミットメントライン契約

当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関6行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	2,500百万円	1,500百万円	4,500百万円
借入未実行残高	7,500百万円	8,500百万円	5,500百万円

(注記) 中間連結損益計算書関係

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
販売促進費	17,256百万円	17,574百万円	36,885百万円
広告宣伝費	4,372百万円	4,253百万円	8,604百万円
運賃	3,113百万円	3,153百万円	6,275百万円
貸倒引当金繰入額	110百万円	96百万円	13百万円
給料手当	4,672百万円	5,782百万円	10,369百万円
賞与引当金繰入額	1,501百万円	1,595百万円	1,418百万円
退職給付費用	686百万円	761百万円	1,483百万円
役員退職慰労金	—	7百万円	6百万円
引当金繰入額	—	—	—
減価償却費	273百万円	320百万円	596百万円
2. 固定資産売却益の内訳			
土地	125百万円	—	222百万円
その他	1百万円	4百万円	6百万円
合計	127百万円	4百万円	229百万円
3. 固定資産除売却損の内訳			
除却損			
建物及び構築物	78百万円	245百万円	357百万円
機械装置及び運搬具	109百万円	187百万円	357百万円
土地(注)	17百万円	0百万円	0百万円
その他	6百万円	22百万円	26百万円
合計	211百万円	455百万円	741百万円

(注) 土地の除却損は、コース勘定であります。

売却損			
建物及び構築物	23百万円	94百万円	98百万円
機械装置及び運搬具	101百万円	52百万円	175百万円
土地	—	—	424百万円
その他	0百万円	0百万円	0百万円
合計	125百万円	147百万円	699百万円

4. 減損損失の内訳

当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種類及び減損損失 (百万円)			
		土地	建物及び 構築物	その他	合計
千葉県富津市	ゴルフ場資産	2,923	320	3	3,247
千葉県市原市	ゴルフ場資産	5,913	2,677	174	8,765
千葉県市原市	集合住宅	—	172	1	173
東京都港区	店舗	—	—	9	9
合計		8,836	3,170	187	12,195

(注) 上記の資産グループにおいて、「場所：東京都港区、用途：店舗」の資産グループのセグメントは、「食料卸売及び飲食店」であります。その他の資産グループのセグメントは、「不動産及びサービス」であります。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

投資に見合う回収が不可能と判断されることから、上記の施設の資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

ゴルフ場については、不動産鑑定評価額により、その他は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。

(注記) 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	5,062百万円	6,328百万円	4,760百万円
流動資産「その他」(有価証券)	—	129百万円	129百万円
計	5,062百万円	6,457百万円	4,890百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15百万円	△15百万円	△15百万円
現金及び現金同等物	5,047百万円	6,442百万円	4,875百万円

## (注記) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	982百万円	2,312百万円	1,130百万円
	その他の	3,002百万円	3,634百万円	2,980百万円
	合計	3,984百万円	5,946百万円	4,111百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	476百万円	1,828百万円	681百万円
	その他の	1,394百万円	2,038百万円	1,439百万円
	合計	1,871百万円	3,866百万円	2,120百万円
中間期末(期末)残高相当額	機械装置及び運搬具	505百万円	483百万円	449百万円
	その他の	1,607百万円	1,596百万円	1,541百万円
	合計	2,113百万円	2,080百万円	1,990百万円

### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	819百万円	937百万円	805百万円
1年超	1,328百万円	1,194百万円	1,226百万円
合計	2,148百万円	2,131百万円	2,032百万円

### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	471百万円	665百万円	895百万円
減価償却費相当額	451百万円	614百万円	848百万円
支払利息相当額	18百万円	27百万円	38百万円

### (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

(単位 百万円)

	食料品 製造	食料卸売 及び 飲食店	不動産 及び サービス	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	73,137	10,025	1,380	258	84,802	—	84,802
(2)セグメント間の内部売上高	2,132	693	69	38	2,933	(2,933)	—
計	75,269	10,718	1,449	297	87,736	(2,933)	84,802
営業費用	71,129	10,211	1,222	232	82,796	(2,746)	80,049
営業利益	4,139	507	227	65	4,940	(186)	4,753

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

(単位 百万円)

	食料品 製造	食料卸売 及び 飲食店	不動産 及び サービス	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	73,914	13,234	1,022	223	88,395	—	88,395
(2)セグメント間の内部売上高	2,354	658	137	58	3,209	(3,209)	—
計	76,268	13,892	1,160	282	91,604	(3,209)	88,395
営業費用	72,389	13,589	1,260	272	87,512	(3,066)	84,446
営業利益又は営業損失(△)	3,878	303	△100	9	4,091	(142)	3,948

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

(単位 百万円)

	食料品 製造	食料卸売 及び 飲食店	不動産 及び サービス	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	152,471	21,205	2,347	454	176,478	—	176,478
(2)セグメント間の内部売上高	4,542	1,288	209	90	6,131	(6,131)	—
計	157,014	22,494	2,556	545	182,610	(6,131)	176,478
営業費用	148,923	22,230	2,519	543	174,216	(5,779)	168,436
営業利益	8,090	264	37	2	8,393	(351)	8,042

## 注(1). 事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考にして区分しております。

## (2). 各区分に属する主要な製品等の名称

食料品製造 菓子、食品、冷菓等の製造  
食料卸売及び飲食店 業務用食品の卸売、食堂、レストラン等  
不動産及びサービス 不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

## (3). 配賦不能営業費用の内訳

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間 222百万円、前中間連結会計期間 249百万円、前連結会計年度421百万円で、当社の新規事業開発費等であります。

## (4). 会計処理基準等の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項” 4. 会計処理基準に関する事項”に記載のとおり、当社は従来、製品は売価還元法による原価法、原材料は移動平均法による原価法、仕掛品は先入先出法による原価法によっておりましたが、当中間連結会計期間よりいずれも総平均法による原価法に変更しました。この変更により、従来と同様の方法によった場合に比し、営業費用が「食料品製造」で 501百万円減少し、営業利益は同額多く計上されております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (生産実績)

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	39,379	+3.0
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	8,336	△15.8
	冷 菓 アイスクリーム ほか	13,497	+2.1
	そ の 他 健 康 食 品 ほか	1,159	+17.4
合 計		62,374	+0.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

## (受注状況)

主要製品の受注生産は、行っておりません。

## (販売実績)

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	40,992	△0.2
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	13,339	△11.1
	冷 菓 アイスクリーム ほか	13,683	+7.3
	そ の 他 健 康 食 品 ほか	5,122	+0.5
	小 計	73,137	△1.1
食料卸売及び飲食店		10,025	△24.2
不動産及びサービス		1,380	+35.0
そ の 他		258	+15.8
合 計		84,802	△4.1

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの

(平成17年9月30日現在)

(単位 百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	7,778	20,947	13,169
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	1	1	0
合 計	7,779	20,949	13,170

2. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	509	347	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(平成17年9月30日現在)

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場の株式	1,422

前中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの

(平成16年9月30日現在)

(単位 百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	7,855	19,035	11,179
(2)債 券	128	129	0
(3)そ の 他	1	1	0
合 計	7,985	19,165	11,179

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(平成16年9月30日現在)

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場の株式(店頭売買株式を除く)	1,568

前連結会計年度末

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	7,729	19,391	11,662
(2)債 券	129	129	0
(3)そ の 他	1	1	0
小 計	7,860	19,522	11,662
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	59	43	△15
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
小 計	59	43	△15
合 計	7,919	19,566	11,646

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	25	19	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場の株式	1,573

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度について、当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。